

# 水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領の別記様式に係る記入参考例

令和7年12月

NPO水漁機構（成長産業化地域創出班）

## 1. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金交付申請書

- ・成長産業化審査会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 P
- ・地域委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 P
- ・リース事業者・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 P

## 2. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金概算払請求書

- ・成長産業化審査会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 P
- ・地域委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 P
- ・リース事業者・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 P

## 3. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認及び追加（又は減額）交付申請書

- ・成長産業化審査会（助成金総額の増額（又は減額）の場合）・・ 7 P
- ・地域委員会（助成金総額の増額（又は減額）の場合）・・ 9 P
- ・リース事業者（助成金総額の増額（又は減額）の場合）・・ 11 P
- ・リース事業者（借受者変更の場合）・・ 13 P
- ・リース事業者（法人成りの場合）・・ 14 P

## 4. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金中止（又は廃止）承認申請書

- ・リース事業者（前年度以前に事業開始している場合）・・ 15 P
- ・リース事業者（当年度に交付決定を受け事業開始している場合）  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17 P

## 5. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金遂行状況報告書

- ・成長産業化審査会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 P
- ・地域委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 P
- ・リース事業者・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21 P

## 6. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書（資源管理に係る実績報告等）

- ・リース事業者・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22 P
- ・地域委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25 P
- 参考資料《資源管理措置の履行確認》
- ・成長産業化審査会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28 P

## 7. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書（KPIに係る実績報告等）

- ・リース事業者・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30 P
- ・地域委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33 P
- ・成長産業化審査会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36 P

## 8. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業精算払請求書

- ・成長産業化審査会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39 P
- ・地域委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41 P
- ・リース事業者・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43 P

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金交付申請書

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇成長産業化審査会  
代表 〇 〇 〇 〇

水産業成長産業化沿岸地域創出事業に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2－8 の（9）の a の（b）規定に基づき、下記のとおり助成金交付を申請する。

記

1 助成金の額

項 目	必要な助成金額	概算払い
成長産業化審査会経費	10, 000, 000円	有・無 いずれかに○
合 計	10, 000, 000円	

2 経費の配分（該当する経費のみ記載）

経費区分	事業費	備 考
人件費	8, 500, 000円	〇〇〇円×〇人＝〇〇〇円
賃金	800, 000円	〇〇〇円×〇人＝〇〇〇円
消耗品費	50, 000円	〇〇〇円×〇＝〇〇〇円
旅費	150, 000円	〇〇〇円×〇人×〇回＝〇〇〇円
謝金	400, 000円	〇〇〇円×〇人＝〇〇〇円
その他	100, 000円	〇〇〇費〇〇〇円
合 計	10, 000, 000円	

(注) 1 区分欄は該当する費用のみ記入すること。  
2 必要に応じて、積算根拠確認のための資料（例：見積書の写）を提出させる場合がある。

(事業番号: 水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金交付申請書

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長    〇   〇   〇   〇   殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇地域委員会  
代表   〇   〇   〇   〇

水産業成長産業化沿岸地域創出事業に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2－8の（9）のbの（b）の規定に基づき、下記のとおり助成金交付を申請する。

記

1 助成金の額

項 目	必要な助成金額	概算払い
地域委員会経費	420,000円	有・無 いずれかに○
合 計	420,000円	

2 経費の配分（該当する経費のみ記載）

経費区分	事業費	備 考
人件費 賃金 消耗品費 旅費 その他	300,000円 50,000円 10,000円 50,000円 10,000円	〇〇〇円×〇人＝〇〇〇円 〇〇〇円×〇人＝〇〇〇円 〇〇〇円×〇＝〇〇〇円 〇〇〇円×〇人×〇回＝〇〇〇円 〇〇〇費〇〇〇円
合 計	420,000円	

(注) 1 区分欄は該当する費用のみ記入すること。  
2 必要に応じて、積算根拠確認のための資料（例：見積書の写）を提出させる場合がある。

(事業番号: 水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金交付申請書

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇—〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表 〇 〇 〇 〇

水産業成長産業化沿岸地域創出事業に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2-8の（9）のcの（b）の規定に基づき、下記のとおり助成金交付を申請する。

記

1 計画番号 10000001~10000006 (多数の場合は別紙に記載)

2 助成金の額

区 分	助 成 金	概算払い
漁船・漁具等リース導入支援経費	150,406,429円	有・無 いずれかに○
合 計	150,406,429円	

3 事業(費用)の内容 (該当する項目のみ記載)

項 目	
漁船取得・改修費	漁船〇隻
漁具等の取得・設置費	定置網〇
リース導入費	金利・保証料

水産庁長官通知第3の2-8の（4）の表の助成対象経費欄に記載の漁網及び漁具等の名称及び数量を記載

補助率は1/2以内となっていますので、小数点以下が発生した場合は切り捨てとし、自己負担額に加算

4 経費の配分 (該当する経費のみ記載)

経費区分	事業費 (税抜額)	負担区分		備 考
		助成金の額	自己負担額	
漁船取得・改修費	100,062,859円	50,031,429円	50,031,430円	
船体・機関・設備関係	88,000,000円	44,000,000円	44,000,000円	
その他の経費	12,062,859円	6,031,429円	6,031,430円	
中古船の運搬費等	12,062,859円	6,031,429円	6,031,430円	
漁具等の取得・設置費	199,850,000円	99,925,000円	99,925,000円	
漁網	180,000,000円	90,000,000円	90,000,000円	
漁具等	0円	0円	0円	
その他の経費	19,850,000円	9,925,000円	9,925,000円	
漁網・漁具等の設置費	19,850,000円	9,925,000円	9,925,000円	
リース導入費	450,000円	450,000円	0円	
金利	150,000円	150,000円	0円	
保証料	300,000円	300,000円	0円	
合 計	300,362,859円	150,406,429円	149,956,430円	

- (注) 1. 漁船・漁具等取得・改修費の申請にあつては、価格の妥当性の審査を受けた審査請求書及び審査結果通知書の写を添付すること。  
2. 必要に応じて、積算根拠確認のための資料（例：見積書の写）を提出させる場合がある。  
3. 区分欄は該当する費用のみ記入すること。

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金概算払請求書

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇成長産業化審査会  
代表 〇 〇 〇 〇

当該成長産業化審査会に係るこれまでの交付決定を記載。変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2－8の（10）のaの規定に基づき、下記により金 6,000,000 円を概算払によって交付されたく請求する。

記

1. 概算払請求額 (単位) 金額：円/出来高：%

項 目	交付決定額 (a)	既受領額 (b)		今回請求額 (c)		残 額 (a) - {(b) + (c)}		事業完了予定 年月日	備考
		金 額	出来高	金 額	出来高	金 額	出来高		
成長産業化審査会経費	10,000,000	0	0	6,000,000	60	4,000,000	40	令和2年3月31日	
小数点以下が発生した場合は切り捨てとし、残額に加算									
交付決定の変更があった場合はその額を記載									

2. 振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

(注) 添付書類  
当該請求額の証明書類（請求書又は領収書の写等）

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金概算払請求書

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇地域委員会  
代表 ○ ○ ○ ○

当該地域委員会に係るこれまでの交付決定を記載。変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2－8の（10）のaの規定に基づき、下記により金 300,000 円を概算払によって交付されたく請求する。

記

1. 概算払請求額 (単位) 金額：円 / 出来高：%

項 目	交付決定額 (a)	既受領額 (b)		今回請求額 (c)		残 額 (a) - {(b) + (c)}		事業完了予定 年月日	備考
		金 額	出来高	金 額	出来高	金 額	出来高		
地域委員会経費	500,000	0	0	300,000	60	200,000	40	令和2年3月31日	
小数点以下が発生した場合は切り捨てとし、残額に加算									
交付決定の変更があった場合はその額を記載									

2. 振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

(注) 添付書類  
当該請求額の証明書類（請求書又は領収書の写等）

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金概算払請求書（繰越1）

前年度からの繰越予算に係る概算払請求書は、当初予算に係る概算払請求書とは別に作成し、（繰越1又は事故繰越）と記載

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

当該リース事業者に係るこれまでの交付決定を記載。  
（繰越予算の場合は、繰越となった計画番号に係る交付決定のみ記載する）変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表 〇 〇 〇 〇

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2-8の（10）のaの規定に基づき、下記により金 45,028,286 円を概算払によって交付されたく請求する。

記

1 計画番号（交付申請書（変更を含む。）に記載した計画番号を記載。多数の場合は別紙に記載。）

繰越1の場合は、「繰越額」と記載

2 概算払請求額

（単位）金額：円/出来高：%

項 目	交付決定額 (a)	既受領額 (b)		今回請求額 (c)		残 額 (a)-{(b)+(c)}		事 業 完了予定 年月日	備考
		金 額	出来高	金 額	出来高	金 額	出来高		
漁船取得・改修費	50,031,429	0	0	45,028,286	90	5,003,143	10	令和2年3月31日	
交付決定の変更があった場合はその額を記載									
小数点以下が発生した場合は切り捨てとし、残額に加算									

※漁船取得・改修費のみを記入例としておりますが、請求に際しては交付申請書記載の全項目（漁具等の取得・設置費、リース導入費）を記載

3 振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

（注）添付書類

- 1 当該請求額の証明書類（請求書又は領収書の写等）
- 2 当該請求額に対応する写真

別記様式第4の①号（助成金総額の増額（又は減額）の場合）

（事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認及び追加（又は減額）交付申請書

助成金総額の増額の場合は括弧内全体を削除し、助成金総額の減額の場合は「追加（又は減額）」を「減額」に変更する。以下、この様式において同様とする。

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

当該成長産業化審査会に係るこれまでの交付決定を記載。変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇  
〇〇〇〇成長産業化審査会  
代表 〇 〇 〇 〇

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、助成金 1, 100, 000 円を追加（又は減額）交付されたく申請する。

記

1 変更の理由

【事例】

当初、成長産業化審査会を〇回開催し、地域水産業成長産業化計画の承認等を行う予定であったが、当初の予定を上回る同計画の承認申請書等の提出が見込まれ、審査会の開催回数を〇回まで増加することが必要となったため。

上段（ ）内に変更前を、下段に変更後を記載

2 助成金の額

項 目	必要な助成金額	備考
成長産業化審査会経費	(10, 000, 000円) 11, 100, 000円	
合 計	(10, 000, 000円) 11, 100, 000円	

3 経費の配分（交付申請書記載の経費区分を記載）

経費区分	事業費	備 考
人件費	(8, 500, 000円) 9, 300, 000円	上段（ ）内に変更前を、下段に変更後を記載 なお、変更がない経費については、変更前の（ ）の記載を省略しても可  変更前の交付申請書時の積算を適宜見直して記載
賃金	(800, 000円) 1, 000, 000円	
消耗品費	(50, 000円) 50, 000円	
旅費	(150, 000円) 190, 000円	
謝金	(400, 000円) 450, 000円	
その他	(100, 000円) 110, 000円	
合 計	(10, 000, 000円) 11, 100, 000円	

（注）1 助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。(申請時以降変更のない場合は省略できる。)

別記様式第4の②号（助成金総額の増額（又は減額）の場合）

（事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認及び追加（又は減額）交付申請書

助成金総額の増額の場合は括弧内全体を削除し、助成金総額の減額の場合は「追加（又は減額）」を「減額」に変更する。以下、この様式において同様とする。

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

当該地域委員会に係るこれまでの交付決定を記載。変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇  
〇〇地域委員会  
代表 ○ ○ ○ ○

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、助成金 50,000 円を追加（又は減額）交付されたく申請する。

記

1 変更の理由

【事例】

当初、地域委員会を〇回開催し、地域水産業成長産業化計画の策定等を行う予定であったが、当初の予定を上回る事業実施要望が見込まれ、委員会の開催回数を〇回まで増加することが必要となったため

上段（ ）内に変更前を、下段に変更後を記載

2 助成金の額

項 目	必要な助成金額	備考
地域委員会経費	(420,000円) 470,000円	
合 計	(420,000円) 470,000円	

3 経費の配分（交付申請書記載の経費区分を記載）

経費区分	事業費	備 考
人件費	(300,000円) 320,000円	上段（ ）内に変更前を、下段に変更後を記載 なお、変更がない経費については、変更前の（ ）の記載を省略しても可  変更前の交付申請書時の積算を適宜見直して記載
賃金	(50,000円) 60,000円	
消耗品費	(10,000円) 10,000円	
旅費	(50,000円) 60,000円	
その他	(10,000円) 20,000円	
合 計	(420,000円) 470,000円	

（注）1 助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

- 2 添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第4の③号（助成金総額の増額（又は減額）の場合）

（事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認及び追加（又は減額）交付申請書

助成金総額の増額の場合は括弧内全体を削除し、助成金総額の減額の場合は「追加（又は減額）」を「減額」に変更する。以下、この様式において同様とする。

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表 ○ ○ ○ ○

当該リース事業者に係るこれまでの交付決定を記載。  
変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、助成金 1,000,000 円を追加（又は減額）交付されたく申請する。

記

1 変更の理由

【事例】

〇〇〇〇成長産業化審査会において、新たな地域水産業成長産業化計画の承認等がなされたため。

2 計画番号 〔 1 0 〇 〇 0 0 0 1 ~ 1 0 〇 〇 0 0 0 6 〕

1 0 〇 〇 0 0 0 1 ~ 1 0 〇 〇 0 0 0 7 （多数の場合は別紙に記載）

交付決定済みの計画番号に今回申請する計画番号を追加

上段（ ）内に変更前を、下段に変更後を記載

3 助成金の額

区 分	助成金	備 考
漁船・漁具等リース導入支援経費	(150,406,429円) 151,406,429円	
合 計	(150,406,429円) 151,406,429円	

4 事業（費用）の内容（交付申請書記載の項目を記載）

項 目	内 容	備考
漁船取得・改修費	漁船（〇隻） 〇隻	
漁具等の取得・設置費	漁網（〇） 〇	
	漁具等（〇台） 〇台	
リース導入費	金利・保証料	

上段（ ）内に変更前を、下段に変更後を記載

上段（ ）内に変更前を、下段に変更後を記載。  
 なお、変更がない経費については、変更前の（ ）の記載  
 を省略しても可

追加申請額を記載

5 経費の配分（交付申請書記載の経費区分を記載）

経費区分	事業費	負担区分		備 考
		助成金の額	自己負担額	
漁船取得・改修費	(100,062,859円) 102,062,859円	(50,031,429円) 51,031,429円	(50,031,430円) 51,031,430円	
船体・機関・設備関係	(88,000,000円) 90,000,000円	(44,000,000円) 45,000,000円	(44,000,000円) 45,000,000円	1,000,000円
その他の経費	12,062,859円	6,031,429円	6,031,430円	1,000,000円
中古船の運搬費等	12,062,859円	6,031,429円	6,031,430円	
漁具等の取得・設置費	199,850,000円	99,925,000円	99,925,000円	
漁網	180,000,000円	90,000,000円	90,000,000円	
漁具等	0円	0円	0円	
その他の経費	19,850,000円	9,925,000円	9,925,000円	
漁網・漁具等の設置費	19,850,000円	9,925,000円	9,925,000円	
リース導入費	450,000円	450,000円	0円	
金利	150,000円	150,000円	0円	
保証料	300,000円	300,000円	0円	
合 計	(300,362,859円) 302,362,859円	(150,406,429円) 151,406,429円	(149,956,430円) 151,956,430円	1,000,000円

(注) 1 助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第4の④号（借受者変更の場合）

（事業番号：〇〇〇〇）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更（借受者の変更）承認申請書

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

借受者の変更の場合は当該借受者に係る交付決定を記載。

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表 ○ ○ ○ ○

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき申請する。

記

1. 借受者を変更したい計画番号 1 0 〇 〇 0 0 0 1

2. 借受者の変更の内容及び変更理由

変更前借受者名	変更後借受者名	変更理由
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	借受者〇〇〇〇（計画番号：〇〇〇〇）は「 <u>自らが有するリース物件〇〇に係る権利を、令和〇年〇月〇日に〇〇〇〇に譲渡し</u> 」、〇〇〇〇がその権利を承継し、引き続き、漁業を営みたいとの申し出があったため。 なお、当該承継につきましては〇〇成長産業化審査会の承認を受けております。 <b>相続の場合：「〇年〇月〇日に死亡し」とする。</b>

3. 借受者を変更したい事業の事業内容

事業内容	事業費	負担区分		備考
		助成金の額	自己負担額	
漁船 ○隻 漁網 ○ 漁具等 ○台	円	円	円	

（注）1 添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

【注】借受者の変更の場合は成長産業化審査会の承認書（様式任意）の写を添付すること。

別記様式第4の④号 (法人成りの場合)

(事業番号：〇〇〇〇)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更（借受者の変更）承認申請書

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表 〇 〇 〇 〇

当該借受者に係る交付決定を記載。

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき申請する。

記

1. 借受者を変更したい計画番号 1 0 〇 〇 0 0 0 7

2. 借受者の変更の内容及び変更理由

変更前借受者名	変更後借受者名	変更理由
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	借受者〇〇〇〇（計画番号：〇〇〇〇）は、令和〇年〇月に法人化を予定しており、設立後の法人が漁業経営及び借受者〇〇〇〇の事業計画を承継し、引き続き収益性の向上と地域計画で定めた資源管理（養殖業の場合は漁場改善）の追加的取組の義務を果たす意向です。 なお、当該承継につきましては〇〇成長産業化審査会の承認を受けております。

3. 借受者を変更したい事業の事業内容

事業内容	事業費	負担区分		備 考
		助成金の額	自己負担額	
漁船 〇隻 漁網 〇 漁具等 〇台	円	円	円	

(注) 1 添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

【注】法人成りの場合は、成長産業化審査会の承認書（様式任意）の写を添付すること。

別記様式第5の③号（前年度以前に事業開始している場合）

（事業番号：水漁機構が通知する事業番号記載）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金中止（又は廃止）承認申請書

中止の場合は「中止承認申請書」、廃止の場合は「廃止承認申請書」と記載する。  
以下、この様式において同様とする。

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長   〇   〇   〇   〇   殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表   〇   〇   〇   〇

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき申請する。

記

1. 中止（又は廃止）したい計画番号   1 0 〇 〇 0 0 0 1
2. 中止（又は廃止）の理由  
借受者〇〇〇〇は、〇〇〇〇のため漁業の継続が困難となっておりますが、〇〇〇により後継者も漁業の承継を断念し廃業することとなったため。

3. 中止（又は廃止）したい事業の事業内容

事業内容	事業費	負担区分		備 考
		助成金の額	自己負担額	
漁船 1 隻	8, 000, 000円	4, 000, 000円	4, 000, 000円	
漁網 1 式	4, 000, 000円	2, 000, 000円	2, 000, 000円	

4. 中止（又は廃止）したい事業のリース開始日   〇年〇月〇日
5. 中止（又は廃止）したい事業の処分制限期間   漁船〇年（期間満了日   〇年〇月〇日）  
漁網〇年（期間満了日   〇年〇月〇日）
6. 中止（又は廃止）したい事業のK P I 報告（改善計画期間を含む。）満了日   〇年〇月〇日
7. 中止（又は廃止）したい事業のリース期間満了日   〇年〇月〇日
8. 中止（又は廃止）したい計画番号のリース導入費が返還及び交付決定額の変更となる内容

中止したい事業に係る前年度受領済額を記載

「前年度受領済額」の計算期間のうち事業中止日の前日までの日数を記載  
※記載にあたり水漁機構との事前確認を要します。

「出来高(経過日数)」から算出した事業中止日の前日までの所要額を記載  
※記載にあたり水漁機構との事前確認を要します。

①前年度（令和○年度）（前年度に保証料相当額の助成金を受領済みの場合に記載）

経費区分	前年度受領済額	出来高 (経過日数)	出来高 (返還不要額)	返還額
リース導入費 (保証料)	12,000 円	95 日	3,123 円	8,877 円

中止したい事業に係る当年度交付決定額を記載

「前年度受領済額」から「出来高(返還不要額)」差引後の金額を記載

②当年度（令和○年度）

経費区分	交付決定額	既受領額	出来高 (経過日数)	出来高 (助成額)	返還額 又は不用額
リース導入費 (金利)	4,400 円	0 円	95 日	1,150 円	3,250 円
(保証料)	8,400 円	0 円	0 日	0 円	8,400 円
合 計	12,800 円	0 円	—	1,150 円	11,650 円

「交付決定額」の計算期間に係る事業中止又は廃止日の前日までの日数を記載  
※記載にあたり水漁機構との事前確認を要します。

「交付決定額」から「出来高(助成額)」差引後の金額を記載

9. 上記を反映させた当年度の経費の配分（交付申請書記載の経費区分を記載）

経費区分	事業費	負担区分		助成金受領額
		助成金の額	自己負担額	
リース導入費	(450,000円) 438,350円	(450,000円) 438,350円	0円	0円
金利	(150,000円) 146,750円	(150,000円) 146,750円	0円	0円
保証料	(300,000円) 291,600円	(300,000円) 291,600円	0円	0円
合 計	(450,000円) 438,350円	(450,000円) 438,350円	0円	0円

（注） 直近の交付申請書（追加交付申請書を含む。）の「経費の配分」に記載の数値と中止（又は廃止）したい事業のリース導入費に係る数値を控除後の「経費の配分」とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、控除前を括弧書きで上段に記載すること。

別記様式第5の③号（当年度に交付決定を受け事業開始している場合）

（事業番号：水漁機構が通知する事業番号記載）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金中止（又は廃止）承認申請書

中止の場合は「中止承認申請書」、廃止の場合は「廃止承認申請書」と記載する。  
以下、この様式において同様とする。

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長    〇   〇   〇   〇   殿

中止したい計画番号に係るこれまでの交付決定を記載（但し金利・保証料に係る交付決定も含む）。変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除。

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表   〇   〇   〇   〇

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき申請する。

記

1. 中止（又は廃止）したい計画番号    7 0 〇 〇 0 0 0 1

2. 中止（又は廃止）の理由

上段（ ）内に変更前を、下段に変更後を記載

借受者〇〇〇〇は、〇〇〇〇のため漁業の継続が困難となっておりますが、〇〇〇により後継者も漁業の承継を断念し廃業することとなったため。

3. 中止（又は廃止）したい事業の事業内容

事業内容	事業費	負担区分		備 考
		助成金の額	自己負担額	
漁船   1 隻	(8, 000, 000円) 0円	(4, 000, 000円) 0円	(4, 000, 000円) 0円	
漁網   1 式	(4, 000, 000円) 0円	(2, 000, 000円) 0円	(2, 000, 000円) 0円	

4. 中止（又は廃止）したい事業のリース開始日    〇年〇月〇日

5. 中止（又は廃止）したい事業の処分制限期間    —

6. 中止（又は廃止）したい事業のK P I 報告（改善計画期間を含む。）満了日    —

7. 中止（又は廃止）したい事業のリース期間満了日    —

8. 中止（又は廃止）したい計画番号のリース導入費が返還及び交付決定額の変更となる内容

① 前年度（令和〇年度）

経費区分	前年度受領済額	出来高 (経過日数)	出来高 (返還不要額)	返還額
リース導入費 (保証料)	円	日	円	円

中止したい事業に係る当年度交付決定額を記載

「出来高(経過日数)」から算出した事業中止日の前日までの所要額を記載  
※記載にあたり水漁機構との事前確認を要します。

② 当年度（令和〇年度）

経費区分	交付決定額	既受領額	出来高 (経過日数)	出来高 (助成額)	返還額 又は不用額
リース導入費 (金 利)	4,400 円	0 円	95 日	1,150 円	3,250 円
(保証料)	8,400 円	8,400 円	95 日	2,187 円	6,213 円
合 計	12,800 円	8,400 円	—	3,337 円	9,463 円

「交付決定額」の計算期間に係る事業中止又は廃止日の前日までの日数を記載  
※記載にあたり水漁機構との事前確認を要します。

「交付決定額」から「出来高（助成額）」差引後の金額を記載

9. 上記を反映させた当年度の経費の配分（交付申請書記載の経費区分を記載）

経費区分	事業費	負担区分		助成金 受領額
		助成金の額	自己負担額	
漁船取得・改修費	(100,062,859円)	(50,031,429円)	(50,031,430円)	
	92,062,859円	46,031,429円	46,031,430円	36,285,141円
船体・機関・設備関係	(88,000,000円)	(44,000,000円)	(44,000,000円)	
	80,000,000円	40,000,000円	40,000,000円	30,793,711円
その他の経費	12,062,859円	6,031,429円	6,031,430円	6,031,430円
中古船の運搬費等	12,062,859円	6,031,429円	6,031,430円	6,031,430円
漁具等の取得・設置費	(199,850,000円)	(99,925,000円)	(99,925,000円)	
	195,850,000円	97,925,000円	97,925,000円	69,925,000円
漁網	(180,000,000円)	(90,000,000円)	(90,000,000円)	
	176,000,000円	88,000,000円	88,000,000円	62,977,500円
漁具等	0円	0円	0円	
その他の経費	19,850,000円	9,925,000円	9,925,000円	6,947,500円
漁網・漁具等の設置費	19,850,000円	9,925,000円	9,925,000円	6,947,500円
リース導入費	(450,000円)	(450,000円)		
	440,537円	440,537円	0円	437,200円
金利	(150,000円)	(150,000円)		
	146,750円	146,750円	0円	145,600円
保証料	(300,000円)	(300,000円)		
	293,787円	293,787円	0円	291,600円
合 計	(300,362,859円) 288,353,396円	(150,406,429円) 144,396,966円	(149,956,430円) 143,956,430円	107,187,341円

（注） 直近の交付申請書（追加交付申請書を含む。）の「経費の配分」に記載の数値と中止（又は廃止）したい事業のリース導入費に係る数値を控除後の「経費の配分」とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、控除前を括弧書きで上段に記載すること。

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金遂行状況報告書

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇  
〇〇〇〇成長産業化審査会  
代表 〇 〇 〇 〇

当該成長産業化審査会に係るこれまでの交付決定を記載。変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号(及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号)で補助金の交付決定(及びその変更)の通知があった事業について、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領(令和元年5月10日付け特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構制定)第7条の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

左記「12月31日までに完了したもの」を含む

(交付申請書記載の経費区分を記載)

記

経 費 区 分	事 業 費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		1 2 月 3 1 日までに完了したもの			3 月 3 1 日までに完了予定のもの	
		事業費	出来高比率	事業費	出来高比率	
人件費	9,300,000円	6,510,000円	70%	9,300,000円	100%	
賃金	1,000,000円	700,000円	70%	1,000,000円	100%	
消耗品費	50,000円	25,000円	50%	50,000円	100%	
旅費	190,000円	152,000円	80%	190,000円	100%	
謝金	450,000円	270,000円	60%	450,000円	100%	
その他	110,000円	88,000円	80%	110,000円	100%	

(注) 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金遂行状況報告書

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇  
〇〇地域委員会  
代表 〇 〇 〇 〇

当該地域委員会に係るこれまでの交付決定を記載。  
変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった  
場合は括弧のみ削除

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号(及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号)で  
補助金の交付決定(及びその変更)の通知があった事業について、水産業成長産業化沿岸  
地域創出事業業務要領(令和元年5月10日付け特定非営利活動法人 水産業・  
漁村活性化推進機構制定)第7条の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

左記「12月31日までに完了したもの」を含む

(交付申請書記載の経費区分を記載)

経 費 区 分	事 業 費	事 業 の 遂 行 状 況				備考
		1 2 月 3 1 日までに 完了 したもの		3 月 3 1 日までに完了 予定のもの		
		事業費	出来高 比率	事業費	出来高 比率	
人件費	320,000円	256,000円	80%	320,000円	100%	
賃金	60,000円	48,000円	80%	60,000円	100%	
消耗品費	10,000円	7,000円	70%	10,000円	100%	
旅費	60,000円	42,000円	70%	60,000円	100%	
その他	20,000円	10,000円	50%	20,000円	100%	

(注) 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金遂行状況報告書（繰越1）

前年度からの繰越予算に係る遂行状況報告書は、当初予算に係る遂行状況報告書とは別に作成し、（繰越1又は事故繰越）と記載

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

当該リース事業者に係るこれまでの交付決定を記載。変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除。繰越の場合は、該当する計画番号の交付決定通知のみ記載。

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表 〇 〇 〇 〇

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領（令和元年5月10日付け特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構制定）第7条の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

左記「12月31日までに完了したもの」を含む

1 計画番号

交付申請書（又は追加交付申請書）に記載した計画番号を記載  
多数の場合は別紙に記載

受注者等に出来高を確認の上記載

2 遂行状況（交付申請書記載の経費区分を記載）

経 費 区 分	事 業 費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		1 2 月 3 1 日までに完了したもの		3 月 3 1 日までに完了予定のもの		
		事業費	出来高比率	事業費	出来高比率	
漁船取得・改修費	92,062,859円	73,650,282円	80%	82,856,573円	90%	
漁具等の取得・設置費	199,850,000円	139,850,000円	70%	199,850,000円	100%	
リース導入費	450,000円	440,537円	98%	440,537円	98%	

（注）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

繰越がある場合

返還額又は不用額がある場合

別記様式第 7 の①号

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書  
(資源管理に係る実績報告等)

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

〇〇地域委員会  
代表者 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表 〇 〇 〇 〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2－8 の（12）の a の規定に基づき、別紙のとおり報告する。

借受者毎に毎事業年度毎に作成

リース事業者へ提出するものとする。

複数回利用がある場合は全ての計画番号を記載する。

# 1. 借受者等

計画番号	1 0 〇 〇 0 0 1 5、2 2 〇 〇 7 0 0 1
借受者名	〇 〇 〇 〇
リース事業者名	〇 〇 〇 〇 リース事業者

魚種が多数に及ぶ場合は代表的な魚種を明示し、その他の魚種は「その他」に記載

2. 漁獲状況 ※成長産業化審査会が行う資源の状況等の評価において地域計画に記載した魚種（漁法）の地域における水揚げ量の変化等と、借受者の水揚げ量の変化を比較するなどの手法を用いる場合は、この表を作成する（公的機関による客観的な資源評価資料等によって、適切に資源の状況等が評価できる場合には当該評価資料等を添付することで表の作成に替えることができる。）。表は適宜修正して使用し、養殖業については生産量とする。

1 年目

単位：

魚種名	A魚種	B	C			その他
第 1 四半期						
第 2 四半期						
第 3 四半期						
第 4 四半期						
計						

2 年目

単位：

魚種名	A魚種	B	C			
第 1 四半期						
第 2 四半期						
第 3 四半期						
第 4 四半期						
計						

3 年目

単位：

魚種名	A魚種	B	C			
第 1 四半期						
第 2 四半期						
第 3 四半期						
第 4 四半期						
計						

4 年目

単位：

魚種名	A魚種	B	C			
第 1 四半期						
第 2 四半期						
第 3 四半期						
第 4 四半期						
計						

5 年目

単位：

魚種名	A魚種	B	C			
第 1 四半期						
第 2 四半期						
第 3 四半期						
第 4 四半期						
計						

注 過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

1 年目の報告が 1 年間に満たない場合は、6 年目の報告が必要になるため、6 年目の表を追加  
また、新リース事業を複数回利用し、事業期間がトータルで 6 年以上に亘る場合は、6 年目以  
降の表を適宜追加

### 3. 資源管理の取組状況

地域水産業成長産業化計画書に記載された「資源管理・漁場改善の取組」に記載されている追  
加的取組の直近の報告対象年度における実施状況等について記載

資源管理協定に追加的に取り組んだ内容等記載

別記様式第 7 の②号

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書  
(資源管理に係る実績報告等)

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

〇〇成長産業化審査会  
代表者 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇地域委員会  
代表 〇 〇 〇 〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2－8 の（12）の b の規定に基づき、別紙のとおり報告する。

別紙

当該地域計画に参画する借受者の計画番号を記載する。  
(新規借受者が発生した場合は追加して記載)

地域計画に参画している漁業者の資源管理の取組状況 ← 地域計画毎に作成

地域計画名 : ○○○○

計画番号 : 10000015、10000016、22007001

1年目

地域計画の実施年度毎にリース事業者から提出のあった漁業者毎の「資源管理の取組状況」を取りまとめ、地域委員会が行った履行確認の状況等を記載

2年目

3年目

4年目

5年目 ← 6年目以降が必要な場合は適宜、欄を追加

注1 過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

※ 借受者が作成し、リース事業者へ提出したもの（資源管理協定の追加的取組の履行確認のために必要な書類として借受者から提出された取組実施状況を確認できる資料を含む。）を添付する。

注2 この地域計画に参画する漁業者の計画番号は別紙にすることも可。

## 《資源管理措置の履行確認》

- 資源管理指針及び資源管理計画に記載される各資源管理措置は、確実に履行されることが必要。履行が確認された漁業者に対して収入安定対策を講じることを想定。
- このため、履行確認が適切に行われるよう、各資源管理措置に係る履行確認の方法は、資源管理指針、資源管理計画に記載。
- 具体的には、資源管理指針に各資源管理措置の確認方法を記載し、資源管理計画には、履行確認のために漁業者が提出する証拠書類を記載。
- 履行確認のプロセスにおいては、行政側の漁獲量把握システム(漁獲量トレースシステム)のデータも併せて活用。

### 履行確認方法記載のイメージ

資源管理指針記載例

資源管理措置	履行確認手段・方法(例)
休漁	・操業日誌 ・市場伝票 ・漁協伝票 ・写真(係船休漁時) 等
漁獲量規制	・市場伝票 ・漁協伝票 等
操業時間制限	・漁協記録簿(出港・入港時刻) 等
漁具規制	・漁具、設備の写真 等
操業区域規制	・GPS記録 等
漁獲物規制	・市場、漁協データ 等
種苗放流	・活動記録 ・経費負担の証拠書類 等
漁場整備等	・活動記録 等



資源管理計画記載例

指針規定 資源管理措置 項目	自主的 資源管理措置	確認用提出書類
漁具規制	網目拡大 ○寸目以上	漁具写真(網目)
〃	使用反数制限 △反以下	漁具写真(積込前後)
休漁	定期休漁 9~11月 毎週土曜休漁	漁協出荷状況データ

出典：資源管理・漁業経営安定化対策（平成30年4月水産庁）

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書  
(資源管理に係る実績報告等)

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇成長産業化審査会  
代表 〇 〇 〇 〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2－8の（12）のcの規定に基づき、下記地域委員会の地域計画に係る資源管理の取組状況、その実績及び資源の状況等の評価結果を別紙のとおり報告する。

記	
地域委員会名	計 画 番 号
〇〇地域委員会	1 0 〇 〇 0 0 1 5、1 0 〇 〇 0 0 1 6、2 2 〇 〇 7 0 0 1
〇◎地域委員会	1 0 〇 〇 0 0 1 7、1 0 〇 〇 0 0 1 8、2 2 〇 〇 7 0 0 2

(注1) 計画番号の若い順に記載すること。多数に及ぶ場合は次葉以降を追加して記載すること。  
(注2) 地域計画に参画する漁業者の計画番号は別紙にすることも可。

別紙

資源管理等の取組等に係る評価 ← 地域委員会、地域計画毎に作成

地域委員会名：〇〇地域委員会

地域計画名：〇〇〇〇

1年目

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 資源管理の取組状況<br/>地域委員会から報告のあった地域計画に参画している漁業者の資源管理の取組状況に対する評価を記載</li><li>2. 資源管理の取組実績<br/>上記1の取組状況の実績及び地域委員会が行った履行確認の状況等に対する評価を記載</li><li>3. 資源の状況<br/>資源動向等の評価を記載</li></ol> |
|---|

2年目

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 資源管理の取組状況</li><li>2. 資源管理の取組実績</li><li>3. 資源の状況</li></ol> |
|--|

3年目

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 資源管理の取組状況</li><li>2. 資源管理の取組実績</li><li>3. 資源の状況</li></ol> |
|--|

4年目

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 資源管理の取組状況</li><li>2. 資源管理の取組実績</li><li>3. 資源の状況</li></ol> |
|--|

5年目 ← 6年目以降が必要な場合は適宜、欄を追加

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 資源管理の取組状況</li><li>2. 資源管理の取組実績</li><li>3. 資源の状況</li></ol> |
|--|

注 過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

※地域委員会からの報告を添付（資源管理協定の追加的取組の履行確認のために必要な書類として借受者から提出された取組実施状況を確認できる資料を含む。）

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書  
(K P I に係る実績報告等)

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

〇〇地域委員会  
代表者 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表 〇 〇 〇 〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2－8 の（12）の a の規定に基づき、下記計画番号に係る K P I の達成状況を別紙 1 及び 2 のとおり報告する。

記

1 0 〇 〇 0 0 1 5、1 0 〇 〇 0 0 1 6、2 2 〇 〇 7 0 0 1

（注 1）計画番号の若い順に記載すること。多数に及ぶ場合は次葉以降を追加して記載すること。

（注 2）地域計画に参画する漁業者の計画番号は別紙にすることも可。

別紙 1

1. 借受者のK P I の達成状況

地域計画毎に表を分けて作成願います。

複数回利用がある場合は全ての計画番号を記載

単位：万円・%

地域委員会名	地域計画名	地域計画参画 借受者名	計画番号	基準年	1年目			2年目			3年目			4年目			5年目		
					目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)
〇〇地域委員会	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10〇〇0015 22〇〇7001	500	512	510	99%	524			536			548			560		
〇〇地域委員会	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10〇〇0016	800	816	820	100%	832			848			864			880		
地域の達成割合							50%												

達成状況の平均値ではなく、報告件数中、100%以上を達成した件数の割合を記載

小数点以下は切り捨て願います。

別紙2 ※以下は借受者が作成し、リース事業者へ提出するものとする。

1. 借受者等

計画番号	10〇〇0015、22〇〇7001
借受者名	〇〇〇〇
リース事業者名	〇〇〇〇リース事業者

リース開始年月日(西暦)
2019年12月25日
報告の決算年月日(西暦)
2021年 1月

2. 取組の目標(KPI)の達成状況等

	漁業所得(個人経営の場合) 又は償却前利益(法人経営の場合)	備
基準年	500万円	基準年の考え方: 直近5か年の平均 ・採用した基準年の算出方法を記載 先行事業のKPIの基準年: 460万円 ・先行又は同時スタート事業のKPIを記載(先行事業が機器導入の場合は漁労収入を新リースの基準に引き直した金額を記載)
1年目 (2021年1月) (西暦)	<div>目 標(a) 512万円</div> <div>実 績(b) 510万円</div> <div>達成状況(b)/(a) 99%</div>	<div>他にKPIを作成している先行又は同時スタート事業無し</div> <div>他にKPIを作成している先行又は同時スタート事業有 ⇒漁船リース、マーケットイン、機器導入 ・作成が重なる年に該当事業を記載する(KPIに影響ない場合はその旨及び理由も記載)</div> <div>左記「実績(b)」の算出の基礎としていない漁労外収入〇〇万円(従事日数: 漁労〇〇日、漁労外〇〇日)【個人経営の場合】</div> <div>左記「実績(b)」の算出の基礎となる漁労収入〇〇万円、漁労外収入〇〇万円(従事日数: 漁労〇〇日、漁労外〇〇日)【法人経営の場合】 ・リース物件が漁船の場合で遊漁船等漁業以外にも使用した場合(事前に計画承認されていることを要することに注意)は、その旨及び売上高を記載</div>
2年目 (2022年1月)	<div>目 標(a) 524万円</div> <div>実 績(b) 〇〇〇万円</div> <div>達成状況(b)/(a) 〇〇〇%</div>	<div>小数点以下は切り捨て願います。</div>
3年目 (2023年1月)	<div>目 標(a) 536万円</div> <div>実 績(b) 〇〇〇万円</div> <div>達成状況(b)/(a) 〇〇〇%</div>	
4年目 (2024年1月)	<div>目 標(a) 548万円</div> <div>実 績(b) 〇〇〇万円</div> <div>達成状況(b)/(a) 〇〇〇%</div>	
5年目 (2025年1月)	<div>目 標(a) 560万円</div> <div>実 績(b) 〇〇〇万円</div> <div>達成状況(b)/(a) 〇〇〇%</div>	

3. KPIの実績が目標を下回った場合はその理由

該当なし	計画を下回った場合は理由を年度別に具体的に記載
------	-------------------------

- 注 1. 借受者は、5年間の成果目標が未達となった場合又は未達成となる可能性が高い場合は、成長産業化審査会が原因分析を行うために必要に応じて資料を添付すること。
2. 過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

別記様式第 8 の②号

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書  
(K P I に係る実績報告等)

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

〇〇成長産業化審査会  
代表者 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇地域委員会  
代表 〇 〇 〇 〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2－8 の（12）の b の規定に基づき、下記計画番号に係る K P I の達成状況を別紙 1 及び 2 のとおり報告する。

記

1 0 〇 〇 0 0 1 5、1 0 〇 〇 0 0 1 6、2 2 〇 〇 7 0 0 1

- （注 1）計画番号の若い順に記載すること。多数に及ぶ場合は次葉以降を追加して記載すること。  
（注 2）地域計画に参画する漁業者の計画番号は別紙にすることも可。

別紙 1

1. 借受者のK P I の達成状況

地域計画毎に表を分けて作成願います。

複数回利用がある場合は全ての計画番号を記載

単位：万円・%

地域委員会名	地域計画名	地域計画参画 借受者名	計画番号	基準年	1年目			2年目			3年目			4年目			5年目		
					目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)
〇〇地域委員会	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10〇〇0015 22〇〇7001	500	512	510	99%	524			536			548			560		
〇〇地域委員会	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10〇〇0016	800	816	820	100%	832			848			864			880		
地域の達成割合							50%												

達成状況の平均値ではなく、報告件数中、100%以上を達成した件数の割合を記載

小数点以下は切り捨て願います。

別紙2 ※以下は借受者が作成し、リース事業者へ提出したもの（リース事業者から提出のあったもの）を添付する。

### 1. 借受者等

計画番号	10〇〇0016
借受者名	〇〇〇〇
リース事業者名	〇〇〇〇リース事業者

リース開始年月日(西暦)
2019年12月20日
報告の決算年月日(西暦)
2020年12月

### 2. 取組の目標（KPI）の達成状況等

	漁業所得（個人経営の場合） 又は償却前利益（法人経営の場合）	備 考
基準年	800万円	基準年の考え方：直近5か年の平均 ・採用した基準年の算出方法を記載 先行事業のKPIの基準年：720万円 ・先行又は同時スタート事業のKPIを記載（ 先行事業が機器導入の場合は漁労収入を新 リースの基準に引き直した金額を記載）
1年目 (2020年12月) (西暦)	目 標(a) 816万円	他にKPIを作成している先行又は同時スタート事業無し 他にKPIを作成している先行又は同時スタート事業有 ⇒漁船リース、マーケティング、機器導入 ・作成が重なる年に該当事業を記載する（KPIに影響ない場合はその旨及び理由も記載） 左記「実績(b)」の算出の基礎としていない 漁労外収入〇〇万円（従事日数：漁労〇〇日、漁労外〇〇日）【個人経営の場合】 左記「実績(b)」の算出の基礎となる漁労収入〇〇万円、漁労外収入〇〇万円（従事日数：漁労〇〇日、漁労外〇〇日）【法人経営の場合】 ・リース物件が漁船の場合で遊漁船等漁業以外にも使用した場合(事前に計画承認されていることを要することに注意)は、その旨及び売上高を記載
	実 績(b) 820万円	
	達成状況(b)/(a) 100%	
2年目 (2021年12月)	目 標(a) 832万円	小数点以下は切り捨て願います。
	実 績(b) 〇〇〇万円	
	達成状況(b)/(a) 〇〇〇%	
3年目 (2022年12月)	目 標(a) 848万円	
	実 績(b) 〇〇〇万円	
	達成状況(b)/(a) 〇〇〇%	
4年目 (2023年12月)	目 標(a) 864万円	
	実 績(b) 〇〇〇万円	
	達成状況(b)/(a) 〇〇〇%	
5年目 (2024年12月)	目 標(a) 880万円	
	実 績(b) 〇〇〇万円	
	達成状況(b)/(a) 〇〇〇%	

### 3. KPIの実績が目標を下回った場合はその理由

該当なし 計画を下回った場合は理由を年度別に具体的に記載

- 注 1. 借受者は、5年間の成果目標が未達となった場合又は未達成となる可能性が高い場合は、成長産業化審査会が原因分析を行うために必要に応じて資料を添付すること。
2. 過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書  
(K P I に係る実績報告等)

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇成長産業化審査会  
代表 〇 〇 〇 〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2－8 の（12）の c の規定に基づき、下記地域委員会の地域計画に係る K P I の達成状況の評価結果を別紙 1 及び 2 のとおり報告する。

記	
地域委員会名	計 画 番 号
〇〇地域委員会	1 0 〇 〇 0 0 1 5、1 0 〇 〇 0 0 1 6、2 2 〇 〇 7 0 0 1
〇◎地域委員会	1 0 〇 〇 0 0 1 7、1 0 〇 〇 0 0 1 8、2 2 〇 〇 7 0 0 2

（注 1）計画番号の若い順に記載すること。多数に及ぶ場合は次葉以降を追加して記載すること。  
（注 2）地域計画に参画する漁業者の計画番号は別紙にすることも可。

別紙 1

1. 借受者のK P I の達成状況

地域委員会・地域計画毎に整理願います。

複数回利用がある場合は全ての計画番号を記載

地域委員会名	地域計画名	地域計画計画 借受者名	計画番号	基準年	1年目			2年目			3年目			4年目			5年目		
					目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況 (b/a)
〇〇地域委員会	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10〇〇0015 22〇〇7001	500	512	510	99%	524			536			548			560		
〇〇地域委員会	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10〇〇0016	800	816	820	100%	832			848			864			880		
〇〇地域委員会	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10〇〇0017 22〇〇7002	300	306	337	110%	312			318			324			330		
〇〇地域委員会	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10〇〇0018	600	612	490	80%	624			636			648			660		
地域の達成割合							50%												

達成状況の平均値ではなく、報告件数中、100%以上を達成した件数の割合を記載

小数点以下は切り捨て願います。

別紙2 以下は、地域委員会から提出のあったものを基に審査会にて作成

複数回利用がある場合は全ての計画番号を記載

### 1. 借受者等

計画番号	10〇〇0017、22〇〇7002
借受者名	〇〇〇〇
リース事業者名	〇〇〇〇リース事業者

リース開始年月日(西暦)
2019年11月30日
報告の決算年月日(西暦)
2020年12月

### 2. 取組の目標(KPI)の達成状況等

	漁業所得(個人経営の場合) 又は償却前利益(法人経営の場合)	評価結果
基準年	300万円	基準年の考え方: 先行事業の基準年 ・採用した基準年の算出方法を記載 先行する漁船リース事業の事業のKPIの基準年: 300万円 ・先行又は同時スタート事業のKPIを記載(先行事業が機器導入の場合は漁労収入を新リースの基準に引き直した金額を記載)
1年目 (2020年12月) (西暦)	目標(a) 306万円	漁獲量は前年を下回るも、〇〇の導入による高鮮度保持等が単価の向上に繋がったこと、△△導入による水揚げ作業の効率化で人件費、燃油代等の経費が適正水準に収まったこと等で漁労所得が向上し、目標を達成した。  ・借受者のKPIの達成状況の評価結果を具体的に記載 ※1  ・リース物件が漁船の場合は、遊漁船等漁業以外での使用状況(事前に計画承認されていることを要することに注意)を水漁機構が別途指定する様式(令和7年8月4日付け水漁機構成長第140号「リース漁船の使用状況確認の実施について」)に記載して添付すること
	実績(b) 337万円	
	達成状況(b)/(a) 110%	
2年目 (2021年12月)	目標(a) 312万円	小数点以下は切り捨て願います
	実績(b) 〇〇〇万円	
	達成状況(b)/(a) 〇〇〇%	
3年目 (2022年12月)	目標(a) 318万円	成長産業化審査会は、地域委員会から提出された別紙2を元に本紙を作成し、提出された別紙2と共に水漁機構に提出する。 (※1、※2が地域委員会から提出された別紙2と異なる部分。)
	実績(b) 〇〇〇万円	
	達成状況(b)/(a) 〇〇〇%	
4年目 (2023年12月)	目標(a) 324万円	
	実績(b) 〇〇〇万円	
	達成状況(b)/(a) 〇〇〇%	
5年目 (2024年12月)	目標(a) 330万円	
	実績(b) 〇〇〇万円	
	達成状況(b)/(a) 〇〇〇%	

### 3. 改善策提示の有無

有 ・ 無 ← 該当する方を○で囲む ※2

- 注 1. 改善策提示が有の場合は、提示した改善策の写しを添付すること。  
2. 過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

(事業番号: 水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書

精算払請求を行わない場合は、件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金実績報告書」と変更

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

当該成長産業化審査会に係るこれまでの交付決定を記載。変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇成長産業化審査会  
代表 ○ ○ ○ ○

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号(及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号)で助成金の交付決定(及びその変更)の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)の第3の2-8の(10)のcの規定に基づき、報告する。なお、併せて精算額として助成金5,000,000円を請求する。

上段( )内に交付決定額(追加交付決定があった場合はその額)を、下段に実績額を記載

記

概算払を受けている場合はその額を記載

1 助成金の額

項 目	必要な助成金額	備考
成長産業化審査会経費	(11,100,000円) 11,000,000円	概算払受領額 6,000,000円
合 計	(11,100,000円) 11,000,000円	

2 経費の配分(交付申請書記載の経費区分を記載)

経費区分	事業費	備 考
人件費	(9,300,000円)	上段( )内に交付決定額(追加交付決定があった場合はその額)を、下段に実績額を記載。 なお、変更がない経費については、変更前の( )の記載を省略しても可
賃金	9,200,000円	
消耗品費	1,000,000円	
旅費	50,000円	
謝金	190,000円	
その他	450,000円 110,000円	
合 計	(11,100,000円) 11,000,000円	

(注) 1 区分欄は該当する費用のみ記入すること。

- (注) 1 記の記載要領は別記様式第1の①号の記の様式に準ずるものとする。  
なお、変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。
- 2 添付書類については、各費用の根拠となる経費区分ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写を添付すること（必要に応じて、添付された書類の他にも、支払経費の確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写）を提出させる場合がある。）。  
また、このほか、助成金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- 3 精算払請求を行わない場合は、件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金実績報告書」とする。
- 4 概算払請求を行ったことがない場合には、振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載する。

(事業番号: 水漁機構が通知する事業番号を記載)

## 水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書

精算払請求を行わない場合は、件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金実績報告書」と変更

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

当該地域委員会に係るこれまでの交付決定を記載。変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇地域委員会  
代表 〇 〇 〇 〇

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号(及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号)で助成金の交付決定(及びその変更)の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)の第3の2-8の(10)のcの規定に基づき、報告する。なお、併せて精算額として助成金300,000円を請求する。

上段( )内に交付決定額(追加交付決定があった場合はその額)を、下段に実績額を記載。

記

概算払を受けている場合はその額を記載

## 1 助成金の額

項 目	必要な助成金額	備考
地域委員会経費	(470,000円) 450,000円	概算払受領額 230,000円
合 計	(470,000円) 450,000円	

## 2 経費の配分 (交付申請書記載の経費区分を記載)

経費区分	事業費	備 考
人件費	(320,000円)	上段( )内に交付決定額(追加交付決定があった場合はその額)を、下段に実績額を記載。なお、変更がない経費については、変更前の( )の記載を省略しても可
賃金	300,000円	
消耗品費	60,000円	
旅費	10,000円	
その他	60,000円 20,000円	
合 計	(470,000円) 450,000円	

(注) 1 区分欄は該当する費用のみ記入すること。

- (注) 1 記の記載要領は別記様式第1の②号の記の様式に準ずるものとする。  
なお、変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。
- 2 添付書類については、各費用の根拠となる経費区分ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写を添付すること（必要に応じて、添付された書類の他にも、支払経費の確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写）を提出させる場合がある。）。  
また、このほか、助成金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- 3 精算払請求を行わない場合は、件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金実績報告書」とする。
- 4 概算払請求を行ったことがない場合には、振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載する。

別記様式第9の③号

精算払請求を行わない場合は、件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金実績報告書」と変更

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書 (繰越1)

前年度からの繰越予算に係る精算払請求書は、当該年度に係る精算払請求書とは別に作成し、(繰越1又は事故繰越)と記載

〇〇〇〇発第〇号  
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構  
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

当該リース事業者に係るこれまでの交付決定を記載。  
(繰越予算の場合は、繰越となった計画番号に係る交付決定のみ記載する) 変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇  
〇〇〇〇リース事業者  
代表 〇 〇 〇 〇

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号 / (及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号) で助成金の交付決定 (及びその変更) の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について (平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知) の第3の2-8の(10)のcの規定に基づき、報告する。なお、併せて精算額として助成金 50,406,429 円を請求する。

記

### 1 計画番号

交付申請書 (追加交付申請を行った場合は追加交付申請書) 記載の計画番号を記載  
多数の場合は別紙に記載

上段 ( ) 内に交付決定額 (追加交付決定があった場合はその額) を、下段に実績額を記載。

概算払を受けている場合、繰越額や不用額がある場合はその額を記載

### 2 助成金の額

区 分	助 成 金	備考
漁船・漁具等リース導入支援経費	(151,406,429円) 140,406,429円	概算払受領額 100,000,000円 繰越額10,000,000円 不用額1,000,000円
合 計	(151,406,429円) 140,406,429円	

### 3 事業(費用)の内容 (交付申請書記載の項目を記載)

項 目	内 容	備考
漁船取得・改修費 漁具等の取得・設置費 リース導入費	漁船 (3隻) 2隻 定置網 (2) 1 金利・保証料	上段 ( ) 内に交付決定件数 (追加交付決定があった場合はその額) を、下段に実績件数を記載

上段（ ）内に交付決定額（追加交付決定があった場合はその額）を、下段に実績額を記載  
 なお、変更がない経費については、変更前の（ ）の記載を省略しても可

5 経費の配分（交付申請書記載の経費区分を記載）

経費区分	事業費	負担区分		備 考
		助成金の額	自己負担額	
漁船取得・改修費	(102,062,859円)	(51,031,429円)	(51,031,430円)	
	100,062,859円	50,031,429円	50,031,430円	
船体	40,000,000円	20,000,000円	20,000,000円	
機関	30,000,000円	15,000,000円	15,000,000円	
設備関係	(20,000,000円)	(10,000,000円)	(10,000,000円)	
	18,000,000円	9,000,000円	9,000,000円	
その他の経費	12,062,859円	6,031,429円	6,031,430円	
中古船の運搬費等	12,062,859円	6,031,429円	6,031,430円	
漁具等の取得・設置費	(199,850,000円)	(99,925,000円)	(99,925,000円)	
	179,850,000円	89,925,000円	89,925,000円	
漁網	(180,000,000円)	(90,000,000円)	(90,000,000円)	
	160,000,000円	80,000,000円	80,000,000円	
漁具等	0円	0円	0円	
その他の経費	19,850,000円	9,925,000円	9,925,000円	
漁網・漁具等の設置費	19,850,000円	9,925,000円	9,925,000円	
リース導入費	(450,000円)	(450,000円)	0円	
	440,537円	440,537円	0円	
金利	(150,000円)	(150,000円)		
	146,750円	146,750円	0円	
保証料	(300,000円)	(300,000円)		
	293,787円	293,787円	0円	
合 計	(302,362,859円)	(151,406,429円)	(150,956,430円)	
	280,353,396円	140,396,966円	139,956,430円	

(注) 1 区分欄は該当する費用のみ記入すること。

(注) 1 記の記載要領は別記様式第1の③号の記の様式に準ずるものとする。

なお、変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 添付書類については、各費用の根拠となる経費区分ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写を添付すること（必要に応じて、添付された書類の他にも、支払経費の確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写）を提出させる場合がある。）。

また、このほか、助成金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

3 精算払請求を行わない場合は、件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金実績報告書」とする。

4 概算払請求を行ったことがない場合には、振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載する。